

2 個人消費

個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

	[2015年] (金額等) 2015年度	[2014年] 2014年度	[2015年] 2015年度	2015年7 - 9月	10 - 12月	2016年1 - 3月	2016年2月	3月	4月
消費総合指数(実質)		[0. 6] 2. 5	[0. 8] 0. 0	(0. 6)	(0. 8)	(0. 7)	(0. 3)	(0. 1)	(0. 2)
家計調査	実質消費支出	[2. 9] 5. 1	[2. 3] 1. 2	(0. 5) 0. 7	(2. 1) 3. 3	(0. 5) 2. 6	(1. 7) 1. 2	(0. 5) 5. 3	(0. 2) 0. 4
	名目消費支出	(平均) [287,373円] 1. 8	[0. 3] 0. 9	[1. 3] 1. 0	(0. 3) 3. 0	(0. 7) 2. 5	(1. 8) 1. 6	(1. 5) 5. 3	(3. 1) 0. 7
	実質消費支出 (除く住居等)		[2. 5] 4. 6	[2. 0] 0. 8	(0. 0) 0. 7	(1. 9) 3. 3	(0. 1) 1. 9	(1. 2) 1. 9	(0. 7) 4. 3
	家計消費指数(実質)		[3. 5]	[3. 7]	1. 1	4. 2	2. 9	0. 8	5. 2
	平均消費性向 (季節調整値)		[75. 3] 74. 2	[73. 8] 73. 6	73. 4	73. 1	72. 8	74. 6	71. 5
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	(全店) [140.7兆円] 1. 2	[1. 7] 0. 8	[0. 4] 0. 8	(1. 1) 0. 2	(0. 2) 0. 3	(2. 3) 0. 4	(1. 5) 1. 0	(0. 1) 0. 9
	百貨店販売額 (既存店、名目)	(全店) [6.8兆円] 2. 3	[2. 1] 1. 9	[0. 5] 2. 8	0. 5	1. 4	0. 5	2. 8	3. 6
	スーパー販売額 (既存店、名目)	(全店) [13.2兆円] 1. 4	[0. 3] 1. 7	[0. 3] 1. 4	0. 3	1. 7	3. 1	0. 3	0. 8
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	(全店) [11.0兆円] 5. 3	[5. 6] 5. 5	[5. 5] 5. 3	5. 3	5. 1	5. 2	7. 6	3. 5
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[421.6万台] 7. 9	[3. 0] 7. 6	[10. 3] 7. 0	(1. 4) 8. 9	(0. 2) 7. 5	(4. 7) 7. 5	(6. 1) 7. 5	(3. 2) 9. 3
	旅行業者取扱金額(国内) (名目)	[2.0兆円] 0. 6	[1. 4] 5. 9	[5. 1] 6. 4	5. 4	5. 8	4. 7	6. 6	0. 4
	旅行業者取扱金額(海外) (名目)	[1.0兆円] 5. 2	[2. 9] 11. 6	[12. 2] 13. 6	9. 2	9. 1	8. 1	6. 9	9. 0

(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。Pは速報値。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、「家計調査」の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業動態統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。

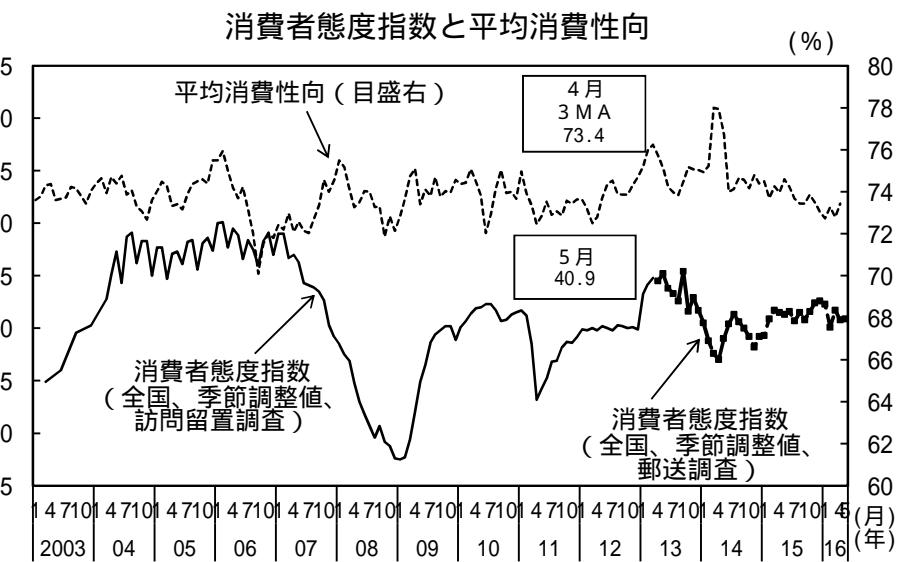
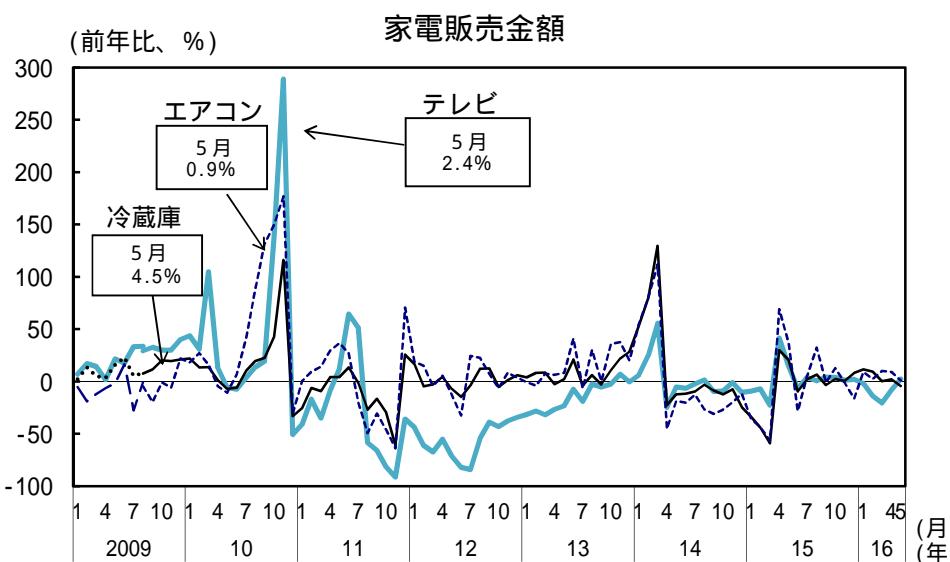
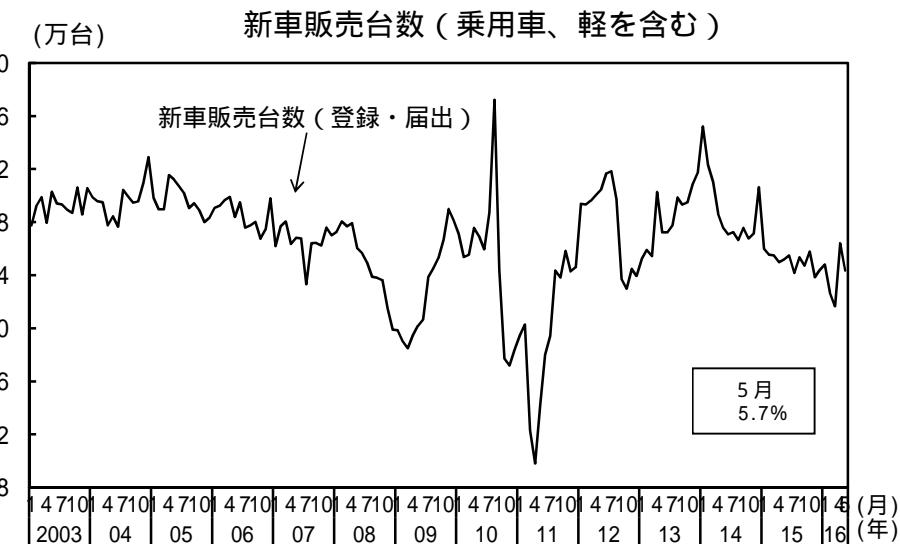
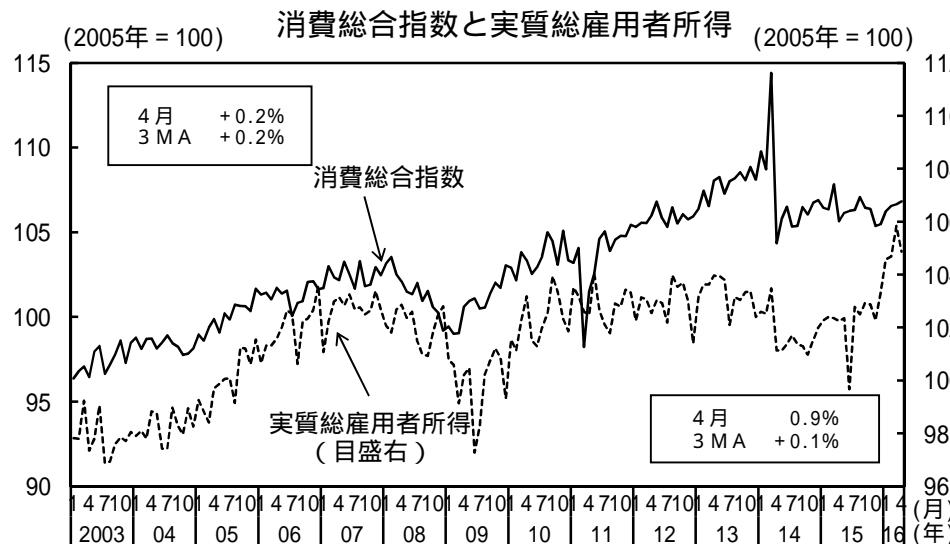
6. 旅行業者取扱金額について、年および年度の金額は、大手旅行業者13社取扱金額(2014年6月までは12社)を、内閣府にて12社ベースの金額に調整した値。

年および年度の前年比は、2014年6月までは12社ベース、2014年7月からは13社ベース、2015年4月からは12社ベースの伸び率を用いて算出している。

7. 消費総合指数は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

(5. 7)

1. 4



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府試算値。
実質総雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）と
非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
下図：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。
2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降
の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
ナンバーベース。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。